

その他の審査項目 (社会性等)

**労働福祉の状況**

雇用保険加入の有無 [4][1][1] [1.有、2.無、3.適用除外]

健康保険加入の有無 [4][2][1] [1.有、2.無、3.適用除外]

厚生年金保険加入の有無 [4][3][1] [1.有、2.無、3.適用除外]

建設業退職金共済制度加入の有無 [4][4][1] [1.有、2.無]

退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無 [4][5][1] [1.有、2.無]

法定外労働災害補償制度加入の有無 [4][6][1] [1.有、2.無]

<健康保険・厚生年金保険の加入の有無>  
審査基準日において、健康保険又は厚生年金保険に加入している場合は「1」を、加入していない場合は「2」を、個人事業所でかつ従業員が4名以下である場合等適用が除外される場合は「3」をそれぞれ記入  
【注意】健康保険について、全国建設工事業国民健康保険組合や全国土木建築国民健康保険組合等に加入している場合は「3」を記入

当該制度のうち、制度を1つ以上導入している場合は「1」を、いずれの制度も導入していない場合は「2」を記入

---

**建設業の営業継続の状況**

営業年数 [4][7][3][0] (年)

民事再生法又は会社更生法の適用の有無 [4][8][2] [1.有、2.無]

初めて許可(登録)を受けた年月日 昭和 63年 10月 1日 平成	休業等期間 年 月 日	備考(組織変更等)
再生手続又は更生手続開始決定日 令和 年 月 日	再生計画又は更生計画認可日 令和 年 月 日	再生手続又は更生手続最終決定日 令和 年 月 日

---

**防災活動への貢献の状況**

防災協定の締結の有無 [4][9][1] [1.有、2.無]

平成23年4月1日以降の申し立てに係る民事再生手続開始の決定又は会社更生手続開始の決定を受け、かつ、審査基準日以前に再生手続終了の決定又は更生手続終了の決定を受けていない場合は「1」を、それ以外の場合は「2」を記入

---

**法令遵守の状況**

営業停止処分の有無 [5][0][2] [1.有、2.無]

指示処分の有無 [5][1][2] [1.有、2.無]

審査基準日直前1年間に営業停止・指示処分を受けた場合は「1」を、それ以外の場合は「2」を記入  
直前の考え方は技術者の講習受講と同じ。

以下の区分により記入(審査基準日時点)  
「1」…会計監査人の設置を行っている場合(監査報告書において、無限定適正意見、限定付適正意見が表明された場合に加算)  
「2」…会計参与の設置を行っている場合(会計参与報告書が作成されている場合に加算)  
「3」…下記の者のいずれかが経理処理の適正を確認した旨の書類(別添参照)に自らの記名を付したものを提出している場合(※下記の者が適正な研修・講習を受けている必要があります)  
・ 公認会計士、税理士  
・ 1級登録経理試験の合格者  
「4」…上記以外

---

**建設業の経理の状況**

監査の受審状況 [5][2][4] [1.会計監査人、2.公認会計士等の数、3.経理処理の適正を確保、4.上記以外]

公認会計士等の数 [5][3][0][0][0] (人)

二級登録経理試験合格者等の数 [5][4][0][0][0] (人)

---

**研究開発の状況**

研究開発費(2期平均) [5][5][0][0][0][0][0][0][0][0] (千円)

「監査の受審状況」欄において「1」を記載した場合のみ、2期平均の額を記入  
それ以外の場合は、「0」を記入

改正後の規則別記様式第17号の2注記表に記載された研究開発費の額をもって確認。  
決算期が12ヶ月に満たない場合の換算方法については、現行の完成工事高と同じ。

---

**建設機械の保有状況**

建設機械の所有及びリース台数 [5][6][0][0][5] (台)

審査基準日において、所定の建設機械を自ら所有している場合又は審査基準日から1年7か月以上の使用期間が定められているリース契約を締結している場合にその保有台数を記入する。

---

**国際標準化機構が定めた規格による登録の状況**

ISO9001の登録の有無 [5][7][2] [1.有、2.無]

ISO14001の登録の有無 [5][8][2] [1.有、2.無]

審査基準日において、国際標準化機構第9001号(ISO9001)又は第14001号(ISO14001)の規定による登録を受けている場合は、「1」を、それ以外の場合は「2」を記入

---

**若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況**

若年技術職員の継続的な育成及び確保 [5][9][1] [1.該当、2.非該当]

技術職員数(A)	若年技術職員数(B)	若年技術職員の割合(B/A)
4 (人)	1 (人)	25.0 (%)

新規若年技術職員の育成及び確保 [6][0][1] [1.該当、2.非該当]

新規若年技術職員数(C)	新規若年技術職員の割合(C/A)
1 (人)	25.0 (%)

---

**知識及び技術又は技能の向上に関する取組**

CPD単位取得数 [6][1][0][0][0][0][0][0][0][0] (単位)

技術者数 [0][0][0][0][0][0][7] (人)

技能レベル向上者数 [6][2][0][0][0][0][0][0][3] (人)

技能者数 [0][0][0][0][0][0][5] (人)

控除対象者数 [0][0][0][0][0][0][0][0][1] (人)

CPD単位取得数は「様式第二十五の十四別紙2技術職員名簿」右欄のCPD単位取得数及び「様式第4号CPD単位を取得した技術者名簿」右欄CPD単位取得数の合計を記入  
技術者数は「様式第二十五の十四別紙2技術職員名簿」及び「様式第4号CPD単位を取得した技術職員名簿」に記載された人数の合計を記入  
技能レベル向上者数は「様式第5号技能者名簿」に記入した技能者のうち、レベル向上の有無欄に「○」と記入した数の合計を記入  
技能者は「様式第5号技能者名簿」に記入した技能者数の合計を記入。